

平成23年度
北海道局関係
予算概算要求概要

平成22年8月

国土交通省北海道局

(注)

この資料における概算要求・要望額は、特に説明のない限り、一般会計に計上される国費である。

目 次

I	平成 23 年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方	1
II	平成 23 年度北海道開発予算 概算要求の概要	2
	1 北海道総合開発計画の推進	2
	2 投資の重点化	3
	3 アイヌ政策の推進	4
	4 北方領土隣接地域の振興等	4
	5 国際会議等の北海道開催の推進	5
	6 北海道開発推進のための研究開発	5
III	平成 23 年度北海道開発予算 概算要求・要望額総括表	6
IV	北海道総合開発計画の推進と戦略的な取組	7
	北海道における食の供給力（生産・加工・流通）の強化	7
	多様な連携による受入環境・運転環境・沿道環境整備によるインバウンド 観光振興	8
	CO ₂ 削減に向けた北海道環境イニシアティブの発揮	9
V	主要施策ごとの主な事業・調査	11
	1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現	11
	2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成	12
	3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり	13
	4 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上	14
	5 安全・安心な国土づくり	15
	(参考) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備	18

I 平成 23 年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方

これまで北海道開発は、その時々地域課題の解決を通じ、我が国全体の発展に貢献してきた。現在においても、北海道は様々な我が国全体が直面する課題の解決に貢献する潜在力を有している。

北海道開発の重要な手段である公共投資（北海道開発事業費）は、このような北海道の潜在力を発現させるものであるが、北海道開発事業費が減少傾向で推移する中、無駄の排除、既存予算の組替え等による重点化に加え、従来型の施策展開を見直し、より効果的な北海道総合開発計画の推進方策の導入が必要となっている。

このため本年度から、これまで行われてきた北海道総合開発計画の主要施策ごとに事業の連携、重点化を図る手法に加え、それらの事業を含む多様な施策で構成される戦略的な取組方針を明示し、当該方針に基づき投資を集約していく方式を採用している。この方式による北海道総合開発計画の推進は、投資的経費を伴う施策展開に限らず、幅広く関係者の知恵と行動を一つの目的に集約しようとするものである。

このような考え方の下、平成 23 年度は、北海道総合開発計画（「新たな北海道総合開発計画」平成 20 年 7 月 4 日閣議決定）を引き続き推進するとともに、「新成長戦略」（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）に資する、「食」「観光」「環境」分野を含む 12 の戦略的な取組方針*¹に基づく事業展開に必要な予算を要求する。

施策の推進に当たっては、予算要求時点から国と地域とが共に総合的な北海道開発の在り方を考え、相互連携を図る重要なシステムである北海道開発事業費の一括計上*²等を活用し、地域との密接な連携を図る。

平成 23 年度北海道開発予算	総額	4, 907 億円	(対前年度 1.01 倍)
〔主要事項〕			
北海道開発事業費（一般公共事業費）		4, 804 億円	(同 1.01 倍)
行政経費等		103 億円	(同 1.00 倍)

*1 「食」「観光」「環境」各分野において目標達成に向けて他機関との様々な連携・協働も含めた施策を総合的に展開するための 3つの「戦略的取組」と、公共事業分野を中心に北海道開発計画の主要施策を戦略的に展開するための 9つの取組方針で構成される。

*2 北海道に係る公共事業費については、農林水産省、厚生労働省及び環境省所管事業関係予算も含めて国土交通省北海道局が予算要求を行い、一括して予算計上している。

Ⅱ 平成 23 年度北海道開発予算 概算要求の概要

1 北海道総合開発計画の推進

—3つの戦略的目標と5つの主要施策—

「新たな北海道総合開発計画」は、我が国をめぐる情勢の急速な変化に対応し、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るためのビジョンを示す計画である。

この計画に掲げられている3つの戦略的目標と目標達成のための5つの主要施策を着実に推進する。

(1) 3つの戦略的目標

- ①アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力のある北海道の実現
- ②森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現
- ③地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

(2) 5つの主要施策

- ①グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現 (P11～12 参照)
 - 1) 食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化
 - 2) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興
 - 3) 東アジアと共に成長する産業群の形成
- ②地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成 (P12～13 参照)
 - 1) 自然共生社会の形成
 - 2) 循環型社会の形成
 - 3) 低炭素社会の形成
- ③魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり (P13 参照)
 - 1) 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化
 - 2) 都市における機能の強化と魅力の向上
 - 3) 人口低密度地域における活力ある地域社会モデルへの取組
 - 4) 多様で個性的な北国の地域づくり
- ④内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上 (P14～15 参照)
 - 1) 国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築
 - 2) 地域交通・情報通信基盤の形成
 - 3) 冬期交通の信頼性向上
- ⑤安全・安心な国土づくり (P15～17 参照)
 - 1) 頻発する自然災害に備える防災対策の推進
 - 2) ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進
 - 3) 道路交通事故等の無い社会を目指した交通安全対策の推進

2 投資の重点化

(1) 平成 23 年度は、特に以下の施策の推進を重要課題と位置付け、重点的に予算要求を行う。

○ 北海道における食の供給力の強化（対前年度 約 1.2 倍）

現在 40%である我が国の食料自給率（カロリーベース）を、新成長戦略に掲げられた「2020 年までの目標：食料自給率 50%」に近づけるため、北海道における農業生産力の向上を図るとともに、道内物流、国内物流の円滑化に資する基盤整備等を推進し、食の供給力（生産・加工・流通）の強化を図る。

○ 多様な連携等によるインバウンド観光振興（対前年度 約 1.1 倍）

東アジア各国の NO.1 訪問希望地である北海道のポテンシャルを活用して、我が国の観光戦略目標（2020 年初めまでに 2,500 万人）達成に貢献するため、地域の自主性を活かした道内各地の観光資源の開発とネットワーク化等を促進するとともに、基盤整備の進捗や規制緩和等の変化がもたらす地域への影響を分析するなど、継続的な外国人観光客の増加に資する受け入れ環境の整備を図る。

○ CO₂削減に向けた北海道特性を踏まえた取組（対前年度 約 2.1 倍）

全国の森林面積の 2 割以上を占める北海道において、地球温暖化対策等に資する森林整備事業の推進を図るとともに、平坦部の多い北海道の都市構造を踏まえ、都市・地域構造の低炭素化に資する自転車・歩行者等を中心とした低環境負荷型モビリティ環境の整備促進を図るなど、北海道の特性を踏まえた施策展開を図る。

(2) 「元気な日本復活特別枠」の要望

北海道の資源・特性を活かして、新成長戦略、国土交通省成長戦略などに位置付けられた「観光立国の推進」に資する事業等を展開するため、「元気な日本復活特別枠」を活用し、所要の予算を要望する。

587 億円

3 アイヌ政策の推進

アイヌ政策については、「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会報告書」（平成 21 年 7 月 29 日：内閣官房長官主催）の提言や、「アイヌ政策推進会議」（平成 21 年 12 月 25 日：内閣官房長官を座長として設置）の議論を踏まえ、政府として総合的にアイヌ政策を推進していくことが求められている。

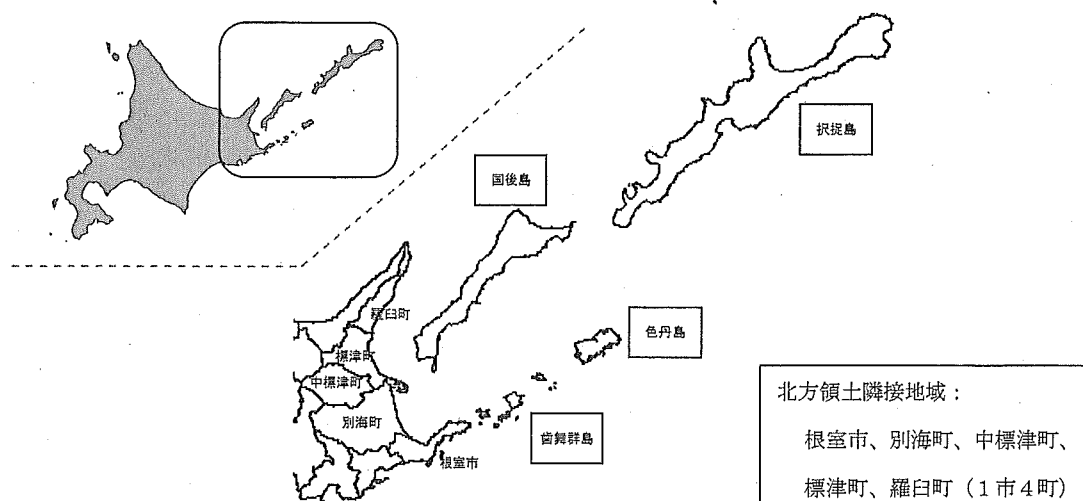
国土交通省北海道局としては、文化庁、北海道等関係機関と連携し、アイヌの伝統及びアイヌ文化に関する知識の普及及び啓発に関する施策を一層推進していくこととする。

平成 23 年度は、「アイヌ政策推進会議」を中心に検討が進められている「民族共生の象徴となる空間」に関し、内閣官房と連携を図りながら、基礎的情報の収集等、空間の具体化に関する調査を新たに実施するとともに、引き続き、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が行う事業への補助を実施する。

4 北方領土隣接地域の振興等

北方領土隣接地域については、「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」（昭和 57 年制定）に定める「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」（第 6 期振興計画（平成 20～24 年度））に基づき、北方領土隣接地域の振興施策等を総合的に推進する。

平成 23 年度は、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金について、地域のニーズを的確に把握するとともに、関連事業との区分をより明確にしながら、必要な補助を行う。



5 国際会議等の北海道開催の推進

北海道洞爺湖サミットを契機として、新たな北海道総合開発計画を着実に推進する観点から、「国際会議等の北海道開催の推進について」（平成20年7月4日閣議了解）に基づき、局長級を構成員とする各省庁連絡会議の設置等、政府としての取組体制を整備し、国際会議等の誘致に取り組んでいる。

政府の新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）に沿って、北海道等と連携しつつ、MICE*の積極的な誘致・開催を推進する。



第4回各省庁連絡会議（平成22年5月11日）

<平成22年度に開催された会議の例>

- ・第12回日中韓三カ国環境大臣会合（苫小牧市、千歳市）
- ・APEC第2回高級実務者会合(SOM2)（札幌市）
- ・APEC貿易担当大臣会合(MRT)（札幌市）
- ・国際ワークショップ「畑作物の品質・加工」（帯広市）

6 北海道開発推進のための研究開発

独立行政法人土木研究所（寒地土木研究所）において、積雪寒冷な気象条件に適応した社会資本整備や農水産業の基盤整備に必要な研究開発等、北海道開発の推進に資する研究開発を行う。

平成23年度は、積雪寒冷地における道路の安全性・効率性の向上や土木施設の耐久性向上など、社会的要請の高い課題解決に資する研究に重点的に取り組むとともに、研究成果が事業実施や施設管理に適切に反映されるよう技術指導や研究成果の普及を行う。

* MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、イベント、展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

Ⅲ 平成23年度北海道開発予算 概算要求・要望額総括表

(単位：百万円)

事 項	平成23年度 概算要求・要望額 (A)	うち「元氣な日本 復活特別枠」	平成22年度 算 額 (B)	倍 率 (A)／(B)	備 考
I 北海道開発事業費	[657,693]	[106,404]	[652,856]	[1.01]	*1
1 治 山 治 水	480,447	58,711	475,414	1.01	*2
治 水	86,556	4,523	88,981	0.97	
治 山	78,757	4,523	79,772	0.99	
海 岸	7,236	0	8,173	0.89	
	563	0	1,036	0.54	
2 道 路 整 備	153,634	23,578	147,378	1.04	
3 港 湾 空 港 鉄 道 等	18,684	0	24,623	0.76	
港 湾	14,400	0	16,462	0.87	
空 港	4,284	0	8,161	0.52	
4 住 宅 都 市 環 境 整 備	21,354	0	21,870	0.98	
住 宅 对 策	0	0	162	—	
都 市 環 境 整 備	21,354	0	21,708	0.98	
道 路 環 境 整 備	20,584	0	20,830	0.99	
都 市 水 環 境 整 備	770	0	878	0.88	
5 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	6,507	557	9,996	0.65	
下 水 道	0	0	2,603	—	
水 道	4,094	409	4,094	1.00	
廃 棄 物 処 理	1,483	148	1,483	1.00	
国 営 公 園 等	930	0	1,816	0.51	
6 農 林 水 産 基 盤 整 備	104,696	22,146	95,063	1.10	
農 業 農 村 整 備	56,424	9,800	50,572	1.12	
森 林 整 備	11,140	10,817	4,408	2.53	
水 産 基 盤 整 備	21,839	0	24,790	0.88	
農 山 漁 村 地 域 整 備	15,293	1,529	15,293	1.00	
7 推 進 費 等	9,210	1,052	9,210	1.00	*3
Ⅱ 北海道災害復旧事業等工事諸費	15	0	29	0.51	
Ⅲ 北海道開発計画調査等経費	235	0	251	0.93	
Ⅳ 北方領土隣接地域振興等経費	100	0	100	1.00	
Ⅴ アイヌ伝統等普及啓発等経費	124	0	118	1.06	
Ⅵ その他一般行政費等	9,815	0	9,779	1.00	
合 計	490,736	58,711	485,691	1.01	

*1 上段[]書は総事業費である。なお、推進費等に係る事業費は含まれていない。

*2 「I 北海道開発事業費」には、交付金「社会資本総合整備」が含まれている。

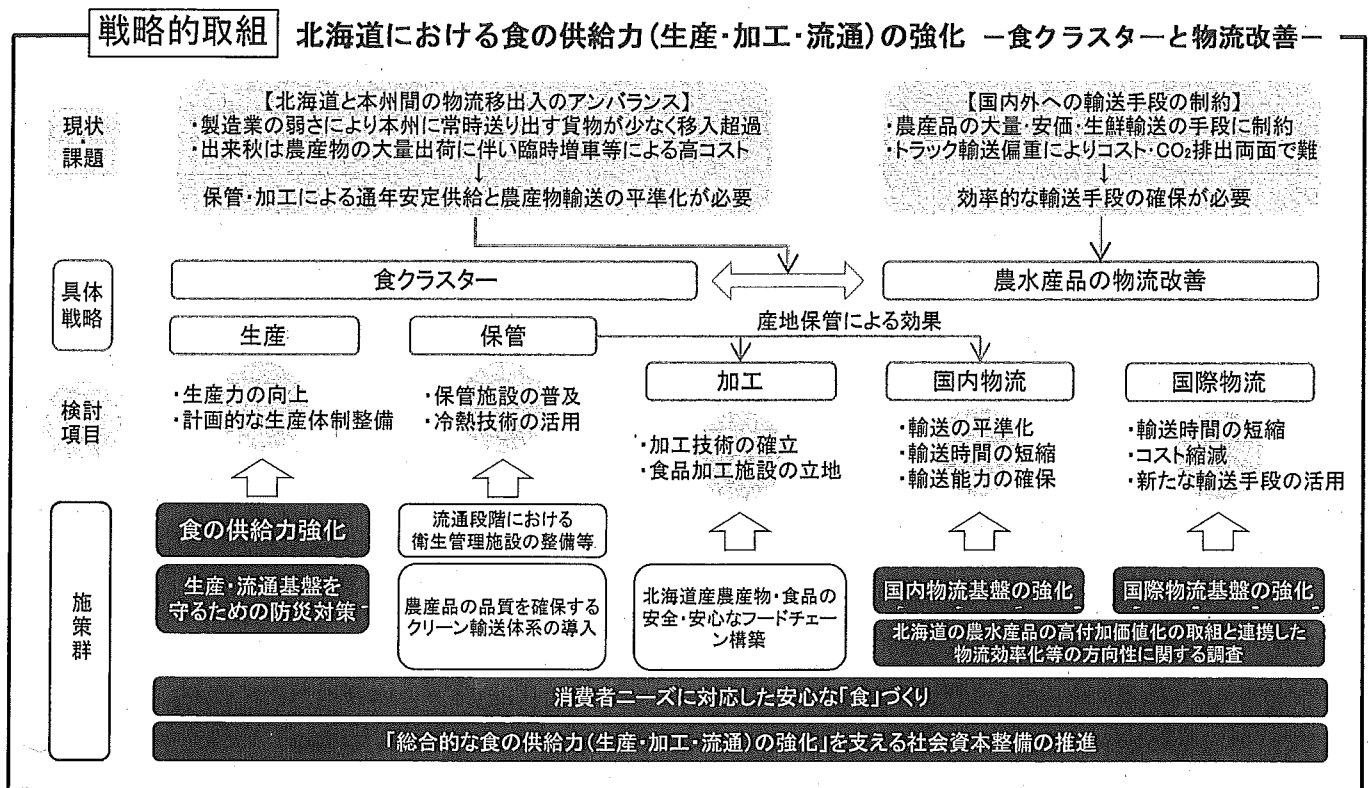
*3 推進費等には、北海道特定地域連携事業推進費（平成23年度概算要求・要望額 8,610百万円及び平成22年度予算額 8,500百万円）が含まれている。

(注) ・本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある（（独）土木研究所経費 平成23年度概算要求・要望額 9,329百万円及び平成22年度予算額 9,621百万円の内数）。

・四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

IV 北海道総合開発計画の推進と戦略的な取組

北海道総合開発計画に掲げられた3つの戦略的目標の達成のため、特に「食」「観光」「環境」の分野について、以下の通り戦略的取組と関連する施策を推進。

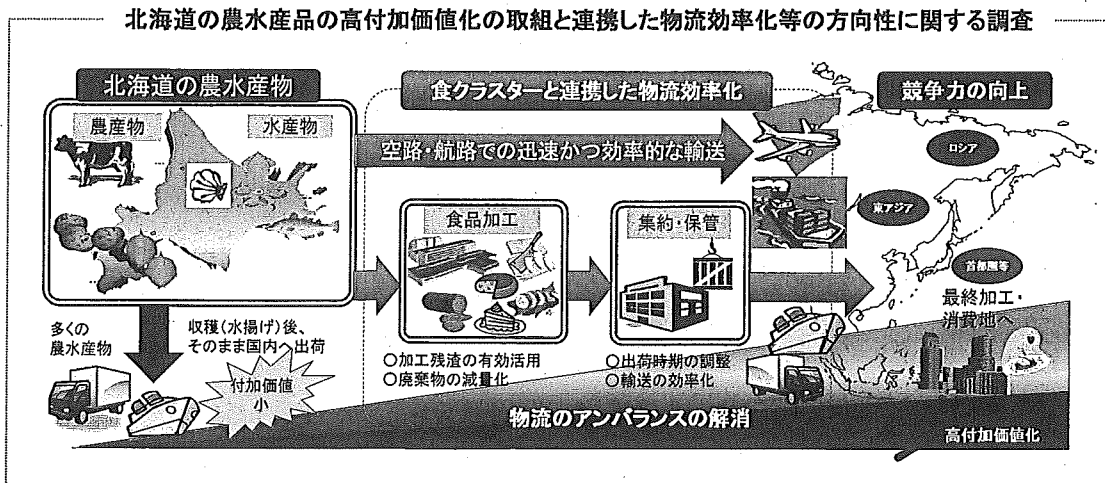


平成23年度の主な施策

- ▷ 食の供給力強化
 - ・ 農業農村整備事業
 - 【事業効果】食料生産力の向上と効率的で持続的な農業経営の支援
 - ・ 水産基盤整備事業
 - 【事業効果】水産物の供給力強化と衛生管理・品質の向上
- ▷ 生産・流通基盤を守るための防災対策
 - ・ 千歳川遊水地群整備事業
 - ・ 根幹的な治水対策の推進
 - 【事業効果】「食」の供給を支える生産・加工・流通基盤の洪水被害軽減
 - ・ 直轄国道における防災防雪対策等
 - 【事業効果】迂回交通の解消、緊急輸送道路の確保
- ▷ 国内・国際物流基盤の強化
 - ・ 複合一貫輸送ターミナルの整備（苫小牧港、函館港） **新規**
 - 【事業効果】RORO船*及びフェリー輸送の効率化
 - ・ 国際コンテナターミナルの整備（苫小牧港）
 - 【事業効果】国際海上コンテナ貨物輸送の効率化
 - ・ 高規格幹線道路等の整備
 - 【事業効果】空港・港湾へのアクセス強化、道央圏と他圏域を結ぶ物流ネットワーク強化

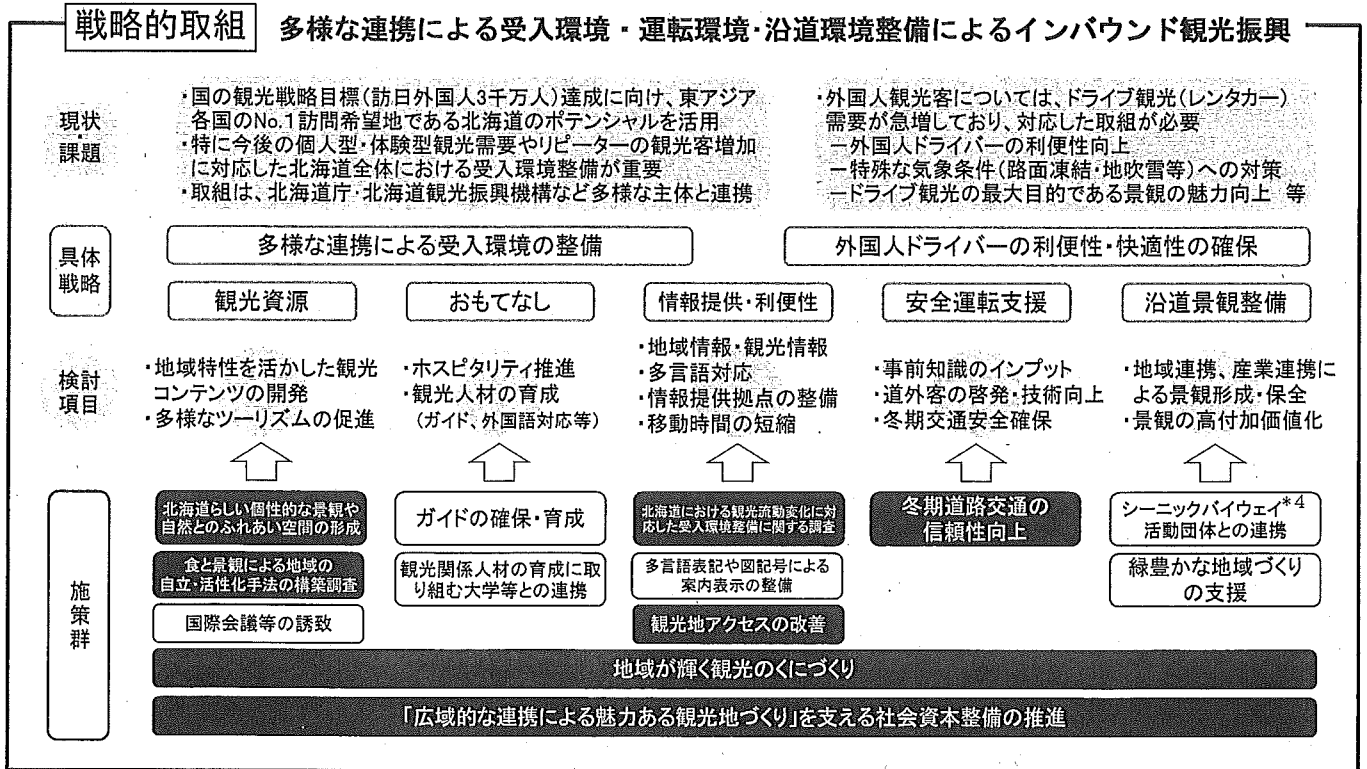
*RORO船：ロールオン／ロールオフ（Roll on/Roll off）船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸しするために、船尾や船側にゲートを有する船舶。

- ▷ 北海道の農水産物の高付加価値化の取組と連携した物流効率化等の方向性に関する調査 **新規**
 (北海道開発計画調査等経費*1)
 【調査目的】北海道の農水産物の高付加価値化の取組と連携した物流効率化を図ることによる北海道の産業競争力の向上、食料生産力の維持・向上



- ▷ 消費者ニーズに対応した安心な「食」づくり
 (北海道特定地域連携事業推進費*2)
 【成果目標】多様化する消費者の「食」に対するニーズに応えるため、安全・安心で良質な農水産物の生産促進
- ▷ 「総合的な食の供給力（生産・加工・流通）の強化」を支える社会資本整備の推進
 (北海道特定特別総合開発事業推進費*3)

戦略的取組 多様な連携による受入環境・運転環境・沿道環境整備によるインバウンド観光振興

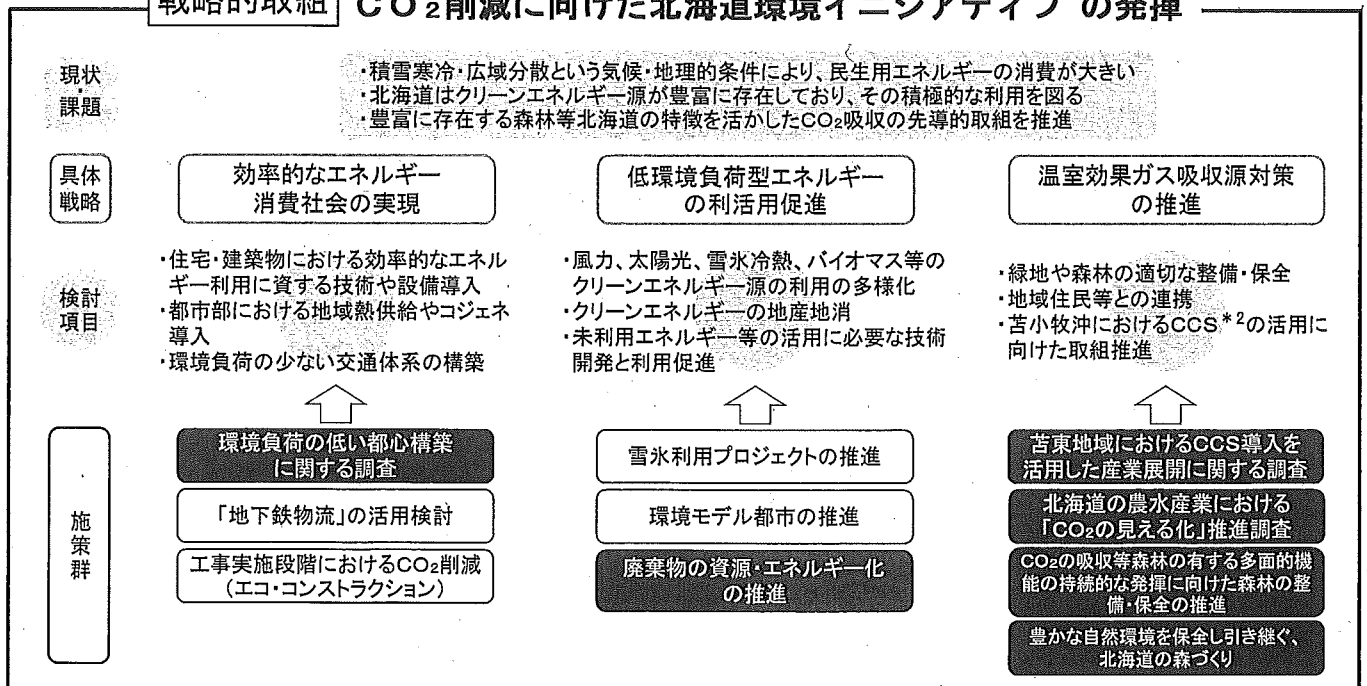


*1 北海道開発計画調査等経費：北海道総合開発計画の企画・立案・推進のために必要な調査等に要する経費。
 *2 北海道特定地域連携事業推進費：地域の自主性・裁量性を活かした北海道・市町村等の連携による地域づくりを推進するための経費。
 *3 北海道特定特別総合開発事業推進費：特定のテーマを選定し、これに基づき総合開発事業を重点的・集中的に推進するための経費。
 *4 シーニックバイウェイ：地域の活動団体が主体となり、行政等と連携して「美しい景観」「活力ある地域」「魅力ある観光空間」づくりを推進する取組。
 指定ルート＝9ルート、70市町村、249団体 候補ルート＝3ルート、15市町村、99団体

平成23年度の主な施策

- ▷ 北海道らしい個性的な景観や自然とのふれあい空間の形成
 - ・ 良好な水環境・水辺景観の形成
【事業効果】北海道の観光資源である豊かな自然環境の保全・再生
- ▷ 食と景観による地域の自立・活性化手法の構築調査 **新規**
(北海道開発計画調査等経費)
【調査目的】北海道の食と景観の一体的活用により地域ブランド化を創出する認証制度の構築
- ▷ 北海道における観光流動変化に対応した受入環境整備に関する調査 **新規**
(北海道開発計画調査等経費)
【調査目的】インバウンド観光の増加と地域の活性化につながる受入環境の実現
- ▷ 観光地アクセスの改善
 - ・ 高規格幹線道路等の整備【再掲】
【事業効果】空港・港湾と観光地及び観光地間のアクセス改善
- ▷ 冬期道路交通の信頼性向上
 - ・ 直轄国道における防災防雪対策等【再掲】
【事業効果】迂回交通の解消、緊急輸送道路の確保
 - ・ 直轄国道における効率的な除排雪の実施
【事業効果】冬期における円滑な交通の維持、交通安全の確保
- ▷ 地域が輝く観光のくにづくり
(北海道特定地域連携事業推進費)
【成果目標】安全・安心で快適な観光周遊ルートを構築すると共に、水辺環境の整備等により、国内外に誇れる観光資源を活かした観光地づくりを支援
- ▷ 「広域的な連携による魅力ある観光地づくり」を支える社会資本整備の推進
(北海道特定特別総合開発事業推進費)

戦略的取組 CO₂削減に向けた北海道環境イニシアティブ^{*1}の発揮



*1 北海道環境イニシアティブ：我が国の環境政策の先駆的・実験的取組としてモデルとなる施策を、多様な主体との連携・協働により展開する取組。

*2 CCS：Carbon Dioxide Capture and Storageの略。CO₂回収・貯留技術。

平成23年度の主な施策

▷ 環境負荷の低い都心構築に関する調査 新規

(北海道開発計画調査等経費)

【調査目的】自転車や公共交通機関の利活用等による環境負荷の低い都心構築の実現

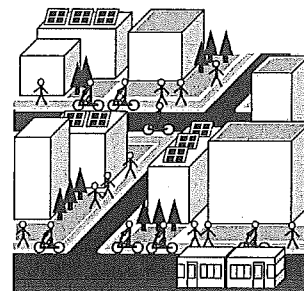
環境負荷の低い都心構築に関する調査

札幌都心部における「環境負荷低減」「まちづくり」「観光」などに貢献する交通や幹線道路空間のあり方を考えるための基礎的な調査を実施。

国、札幌市、まちづくり会社や民間企業などが進める

- ・ 自転車の走行空間・駐輪施設の整備
- ・ 都市計画変更による新しいまちづくり
- ・ 路面電車の延伸・活用方策検討
- ・ 道路の歩道部の拡幅・車線の縮小

などの取組が相互に連携して、自転車・公共交通機関の利活用等による、低環境負荷型で魅力ある都心の構築を目指す。



▷ 廃棄物の資源・エネルギー化の推進

- ・ 廃棄物処理施設の整備

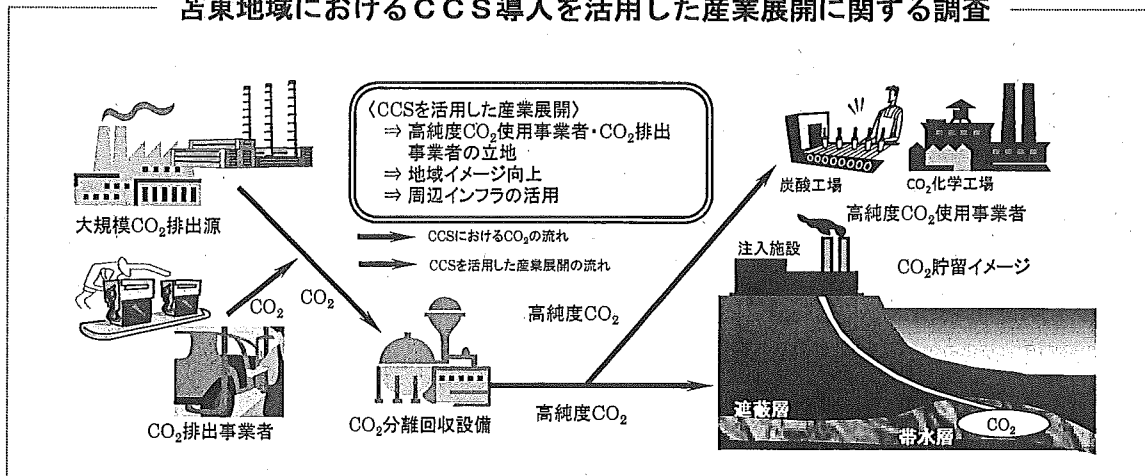
【事業効果】北海道における一般廃棄物のリサイクルの推進とCO₂排出量の削減に寄与

▷ 苫東地域におけるCCS導入を活用した産業展開に関する調査 新規

(北海道開発計画調査等経費)

【調査目的】CCSにより分離・回収される高純度CO₂の活用等による産業展開の方向性の明確化

苫東地域におけるCCS導入を活用した産業展開に関する調査



▷ 北海道の農水産業における「CO₂の見える化」推進調査 新規

(北海道開発計画調査等経費)

【調査目的】北海道の農水産業におけるCO₂排出量の削減に寄与

▷ CO₂の吸収等森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向けた森林の整備・保全の推進

- ・ 治山事業

【事業効果】水源かん養、土砂流出防止等の保安林の機能の発揮

- ・ 森林環境保全・直接支払支援事業 新規

【事業効果】森林吸収目標の達成及び木材自給率向上への寄与

▷ 豊かな自然環境を保全し引き継ぐ、北海道の森づくり

(北海道特定地域連携事業推進費)

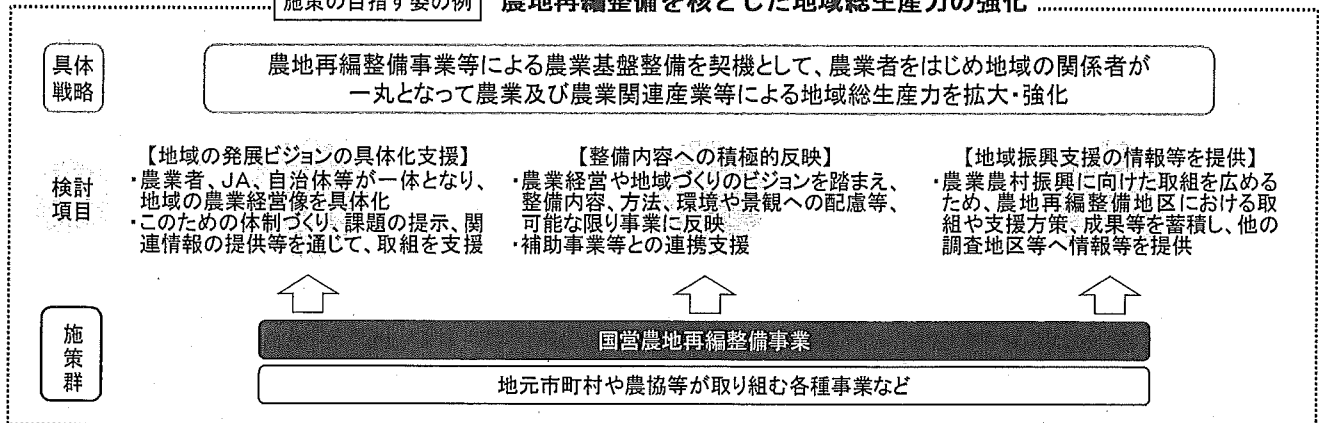
【成果目標】健全な森林生態系を育み、森林機能が維持された森林の整備推進

V 主要施策ごとの主な事業・調査

1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

- ▶ 開かれた競争力ある北海道の実現に向けて、東アジア地域の急速な成長を地域経済発展の好機ととらえ、北海道の資源・特性を活用する。
- ▶ 我が国の食料安全保障を将来にわたって支えていくため、北海道の食料供給力を強化し、食の供給基地としての役割を一層高めていく。
- ▶ 食関連の高付加価値化や個性豊かな観光地づくりに取り組むと共に、競争力ある産業群の形成を図る。

施策の目指す姿の例 農地再編整備を核とした地域総生産力の強化

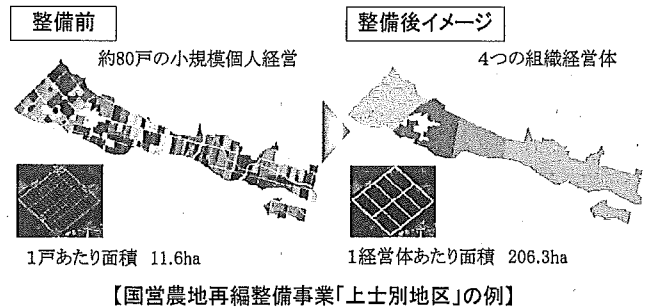


平成23年度の主な事業

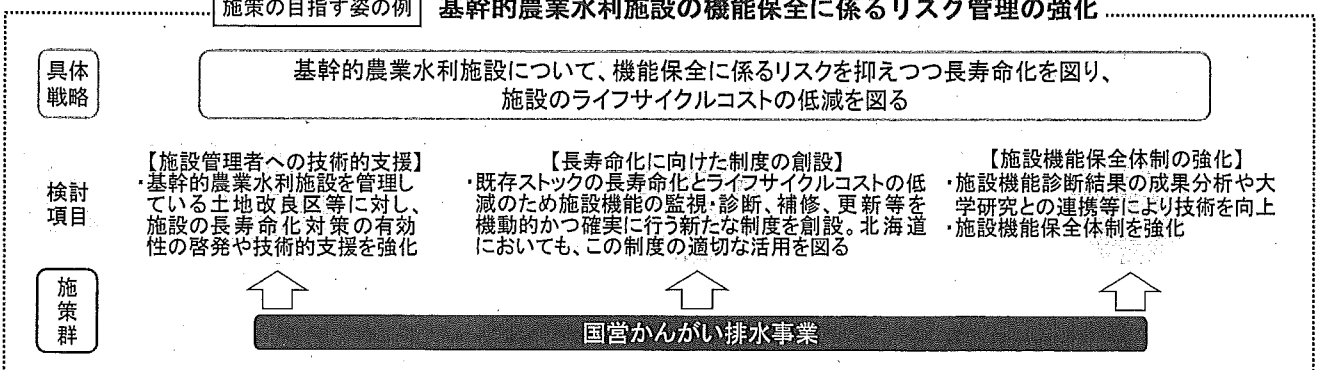
▶ 国営農地再編整備事業

【事業効果】

ほ場の排水改良や大区画化・広域の農地利用集積による生産性向上を通じた地域農業の振興



施策の目指す姿の例 基幹的農業水利施設の機能保全に係るリスク管理の強化



平成23年度の主な事業

▶ 国営かんがい排水事業

- ・ かんがい排水事業
【事業効果】 農業水利施設の計画的な更新・整備により、用排水機能を確保
- ・ 特別監視制度 **新規**
【事業効果】 耐用年数を超えた施設を継続監視することによりリスクを管理しつつ、効率的な更新整備を実施
- ・ 国営施設機能保全事業 **新規**
【事業効果】 計画的な機能診断と適切な予防保全対策により施設のライフサイクルコストを低減

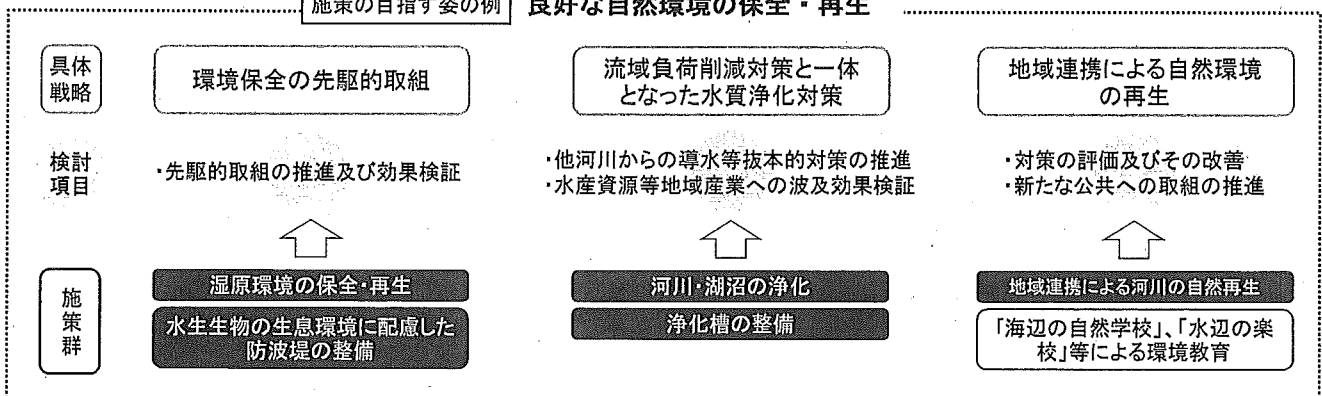
その他の主な事業

- ▷ 意欲ある農業者支援基盤整備事業 **新規**
【事業効果】麦・大豆の生産拡大、耕地利用率や飼料自給率の向上及び農地の生産力確保等
- ▷ 水産物の流通拠点漁港における高度な衛生管理対策の推進（水産流通基盤整備）
【事業効果】流通拠点漁港における屋根付き岸壁、清浄海水導入施設の整備による安全・安心な水産物の安定供給
- ▷ 良好な生息環境空間を創出する水産環境整備の推進（水産環境整備事業）
【事業効果】水産資源の回復、水産生物の生活史に対応した豊かな生態系の生息環境の創出

2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

- ▷ 生物多様性の損失など自然環境の変化、地球温暖化といった地球環境問題が深刻化しており、国民の自然に対するニーズが多様化している中、これらの問題に対応し持続可能な社会を構築する。
- ▷ 北海道の豊かな自然環境は、我が国にとってかけがえの無いものであり、これを次世代に引き継ぐ。

施策の目指す姿の例 良好な自然環境の保全・再生



平成23年度の主な事業

- ▷ 湿原環境の保全・再生
 - ・ 釧路湿原の保全・再生
【成果目標】自然再生事業により復元が期待される湿地・干潟 1% (20ha・H19) →21% (550ha・H24)
- ▷ 水生生物の生息環境に配慮した防波堤の整備（釧路港）
【事業効果】防波堤背後の水生生物生息環境の創出
- ▷ 河川・湖沼の浄化
 - ・ 茨戸川の浄化
 - ・ 網走湖の浄化
【事業効果】水質汚濁が著しい河川・湖沼の水質を改善

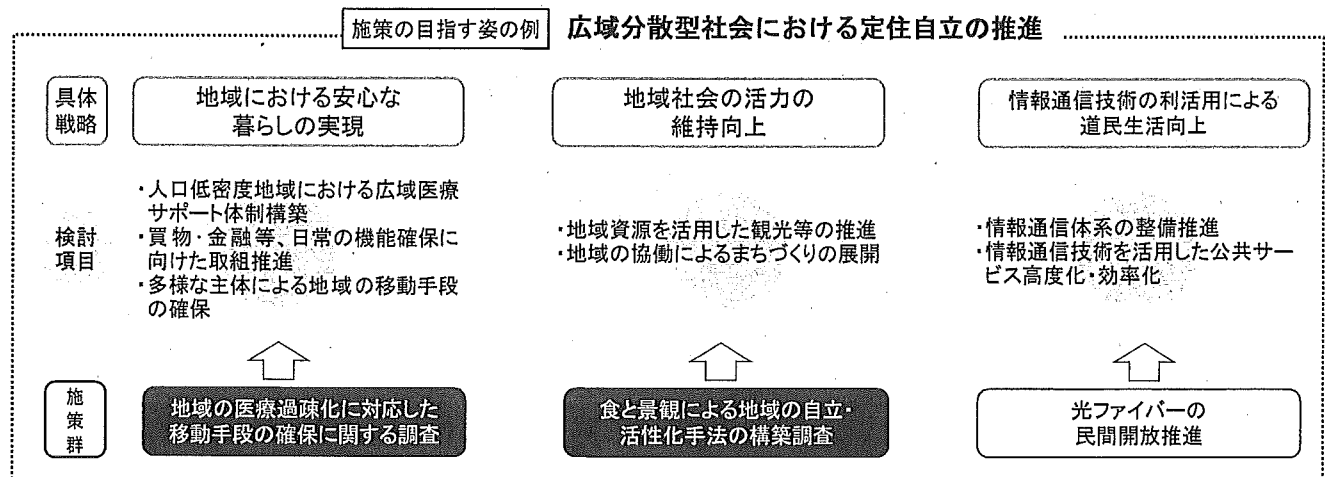
- ▷ 浄化槽の整備
【成果目標】汚水処理人口普及率の向上 93% (H20) → 95% (H29)
- ▷ 地域連携による河川の自然再生
 - ・ 石狩川下流自然再生
 - ・ 天塩川下流自然再生
 - 【成果目標】自然再生事業により復元が期待される湿地・干潟
1% (20ha・H19) → 21% (550ha・H24)

その他の主な事業

- ▷ アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進
 - ・ 民族共生社会を築いていくための象徴となる空間の具体化に向けた調査 新規
 - ・ アイヌ文化の振興及びアイヌの伝統・文化に関する普及啓発を図るための業務を行う指定法人「財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構」に対する補助

3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

- ▷ 多様で個性ある地域から成る北海道の実現のため、医療・福祉・教育・情報・商業など地域の暮らしを支える都市機能を広域的な生活圏において維持し、地域特性を最大限活かした魅力と活力ある地域社会を形成する。
- ▷ 都市における機能の強化や人口低密度地域における地場産業の育成、二地域居住といった新たな居住形態の創造など、活力ある地域社会モデルへの取組を進める。



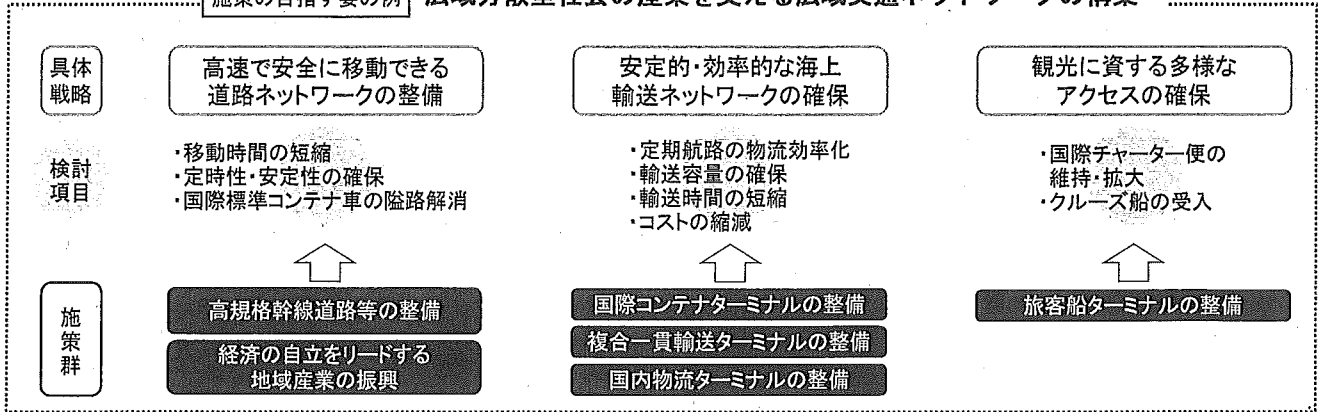
平成23年度の主な事業

- ▷ 地域の医療過疎化に対応した移動手段の確保に関する調査 新規
(北海道開発計画調査等経費)
【調査目的】人口低密度地域における地域・関係機関と連携した医療機関への移動手段の確保
- ▷ 食と景観による地域の自立・活性化手法の構築調査 新規 【再掲】
(北海道開発計画調査等経費)
【調査目的】北海道の食と景観の一体的活用により地域ブランド化を創出する認証制度の構築

4 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

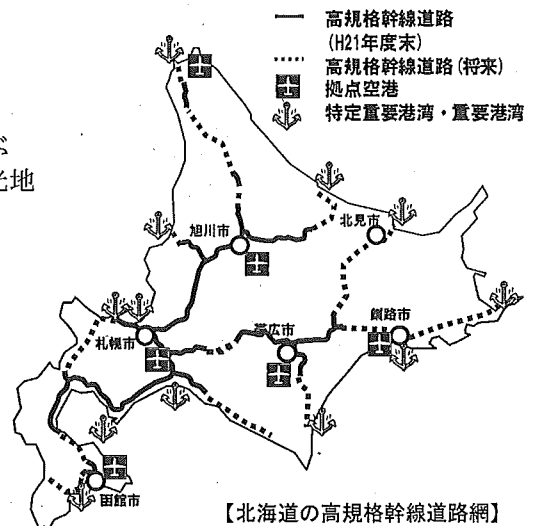
➤ 道内外の拠点を結び経済活動を支えるネットワークの強化とモビリティの向上を図るとともに、広域分散型社会に対応した地域交通・情報通信基盤の形成や、積雪寒冷な気候に対応した冬期交通の確保を図ることにより、活力ある地域経済社会の基盤を整備する。

施策の目指す姿の例 広域分散型社会の産業を支える広域交通ネットワークの構築



平成23年度の主な事業

- ▷ 高規格幹線道路等の整備【再掲】
【事業効果】圏域中心都市並びに道央圏と他圏域を結ぶ物流ネットワーク強化、空港・港湾と観光地及び観光地間のアクセス改善
- ▷ 経済の自立をリードする地域産業の振興（北海道特定地域連携事業推進費）
【成果目標】生産地から高規格幹線道路へのアクセス道路の隘路を解消し、物流の効率化を図ることで地域産業を振興
- ▷ 国際コンテナターミナルの整備（苫小牧港）【再掲】
【事業効果】国際海上コンテナ貨物輸送の効率化
- ▷ 複合一貫輸送ターミナルの整備（苫小牧港、函館港）【新規】【再掲】
【事業効果】RORO船及びフェリー輸送の効率化
- ▷ 国内物流ターミナルの整備（網走港等）
【事業効果】各地域の拠点港における国内物流機能の維持による地域産業の競争力の確保
- ▷ 旅客船ターミナルの整備（釧路港）
【事業効果】観光客の利便性向上による観光振興



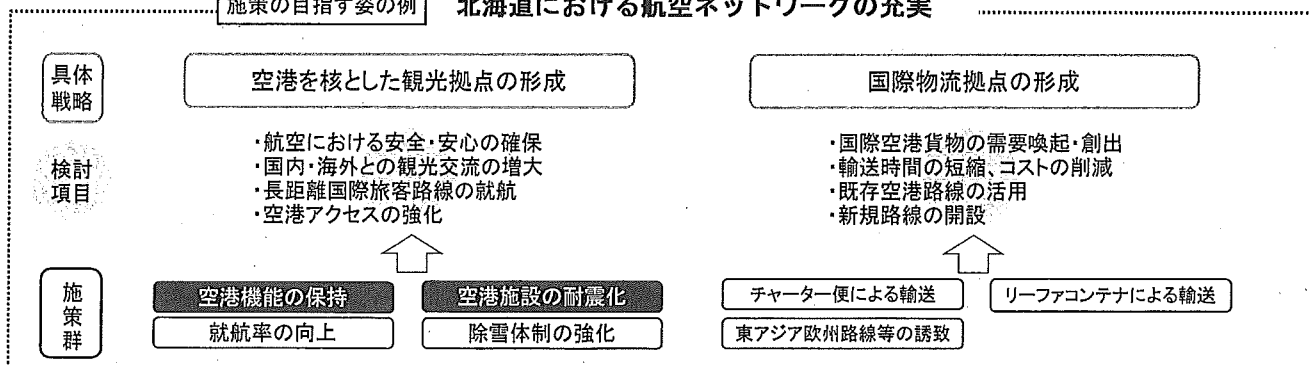
その他の主な事業

- ▷ 離島交通の安定化
 - ・離島フェリーターミナル等の整備（羽幌港等）



【複合一貫輸送ターミナル(上:苫小牧港、下:函館港)】

施策の目指す姿の例 北海道における航空ネットワークの充実



平成23年度の主な事業

- ▷ 空港機能の保持
 - ・ 誘導路等の更新・改良
- ▷ 空港施設の耐震化
 - ・ 航空における安全・安心確保のための空港耐震化

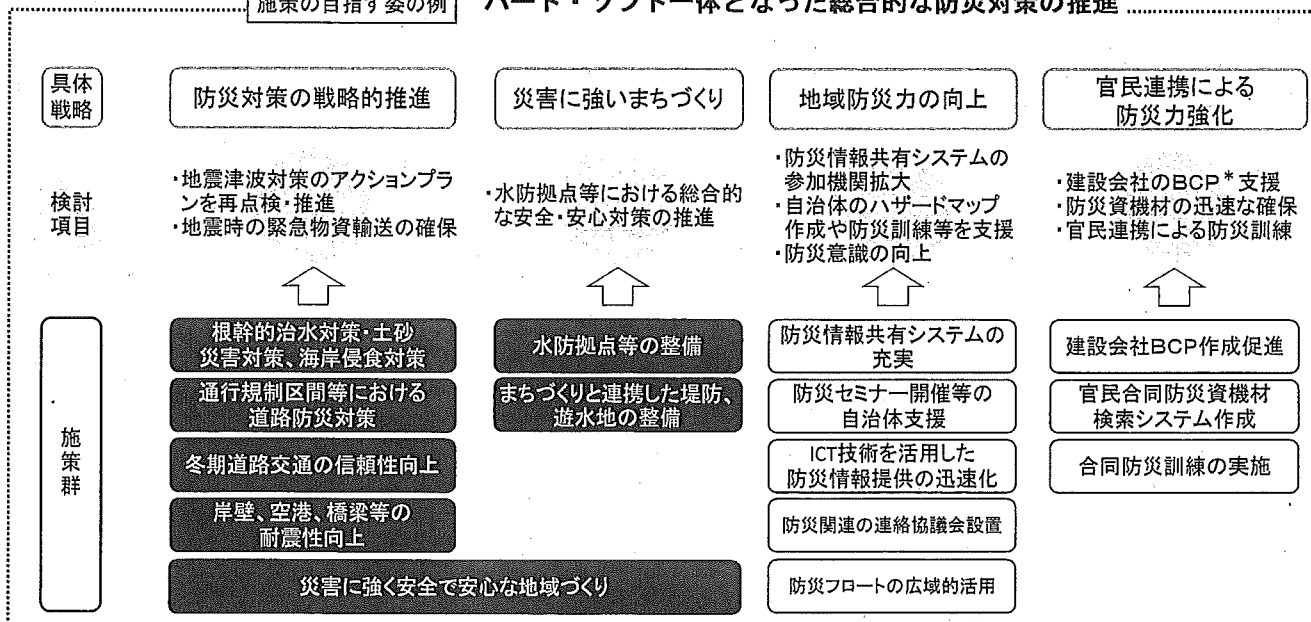


【誘導路の劣化状況】

5 安全・安心な国土づくり

▷ 北海道は、水害による被害額が全国でも有数であるとともに、多数存在する活動的な火山による災害や、日本・千島海溝等で発生する地震・津波災害等の危険性が高く、自然災害に対していまだ脆弱である。さらに今後は地球温暖化に伴う気候変動等による集中豪雨等の増加や海面上昇等、災害リスクの増大が懸念されるため、安全・安心な国土づくりを着実に推進する。

施策の目指す姿の例 ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策の推進

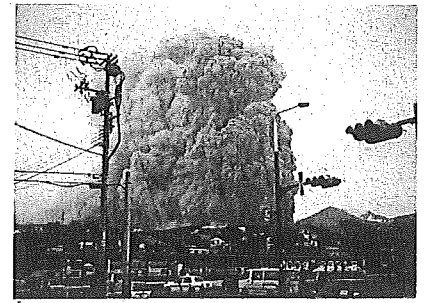


平成23年度の主な事業

- ▷ 根幹的治水対策・火山等土砂災害対策
 - ・ 千歳川遊水地群整備事業【再掲】
 - ・ 根幹的な治水対策の推進【再掲】

*BCP: Business Continuity Plan の略。事業継続計画。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

- ・ ダム建設事業
【事業効果】石狩川水系等の治水安全度の向上^{たるまえ}
- ・ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策（樽前山等）
【事業効果】火山噴火に起因する土砂災害の被害軽減、災害時要援護者関連施設等の安全確保
- ・ 高潮、海岸侵食による甚大な被害を防止する海岸事業の実施（胆振海岸等）^{いぶり}
【事業効果】越波等による背後地域の被害軽減



【有珠山の噴火（平成12年）】

▷ 通行規制区間等における道路防災対策

- ・ 直轄国道における防災防雪対策等【再掲】
【事業効果】迂回交通の解消、緊急輸送道路の確保

▷ 冬期道路交通の信頼性向上

- ・ 直轄国道における効率的な除排雪の実施【再掲】
【事業効果】冬期における円滑な交通の維持、交通安全の確保

▷ 岸壁、空港、橋梁等の耐震性向上

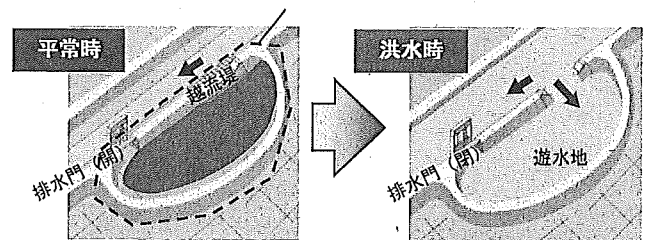
- ・ 耐震強化岸壁の整備（石狩湾新港等）
【事業効果】大規模地震時における緊急物資輸送及び物流機能の確保
- ・ 水道施設の災害・地震整備
【事業効果】耐震化等によるライフライン機能の強化
- ・ 航空における安全・安心確保のための空港耐震化【再掲】
- ・ 橋脚補強等の耐震対策
【事業効果】迂回交通の解消、緊急輸送道路の確保

▷ 水防拠点等の整備

- ・ 根幹的な治水対策の推進【再掲】
【事業効果】出水時の水防活動や災害復旧の円滑化による洪水被害軽減

▷ まちづくりと連携した堤防、遊水地の整備

- ・ 千歳川遊水地群整備事業【再掲】
- ・ 根幹的な治水対策の推進【再掲】
【事業効果】まちづくり等の計画と一体になった治水施設整備による洪水被害軽減



【遊水地のイメージ】

▷ 災害に強く安全で安心な地域づくり
（北海道特定地域連携事業推進費）

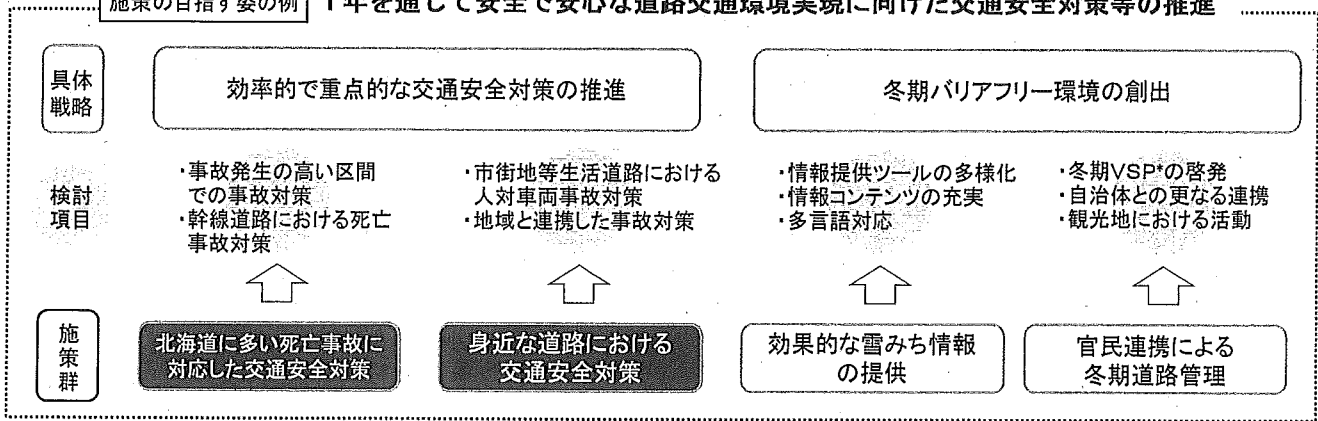
- 【成果目標】頻発する自然災害への対策事業を推進し、安全で安心な暮らしを確保

その他の主な事業

▷ 荒廃山地等の復旧整備の重点的・機動的な推進

- ・ 山地治山総合対策事業 **新規**
【事業効果】森林の復旧・再生を通じた安全・安心の確保

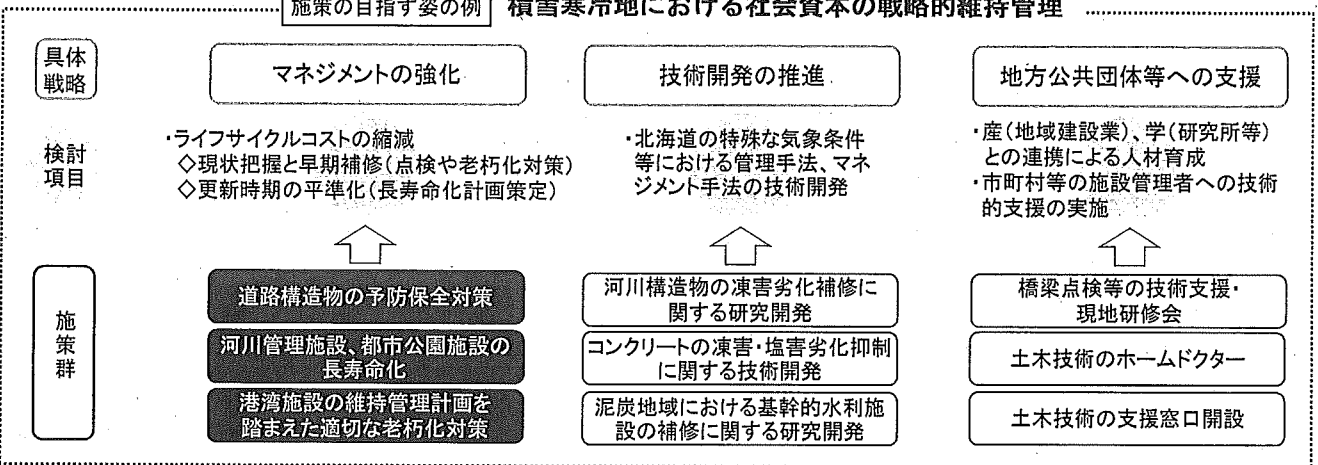
施策の目指す姿の例 1年を通して安全で安心な道路交通環境実現に向けた交通安全対策等の推進



平成23年度の主な事業

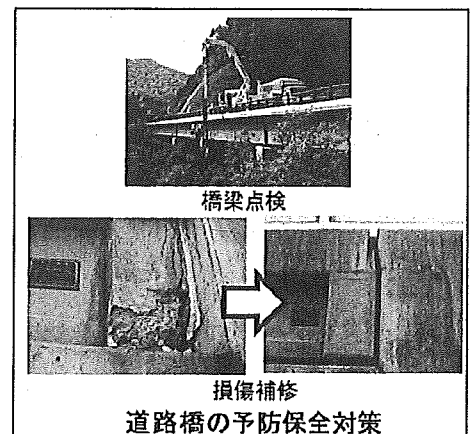
- ▷ 北海道に多い死亡事故に対応した交通安全対策
【事業効果】死傷事故の抑止、交通事故死者数の減少
- ▷ 身近な道路における交通安全対策
【事業効果】歩行者・自転車死傷事故の抑止

施策の目指す姿の例 積雪寒冷地における社会資本の戦略的維持管理



平成23年度の主な事業

- ▷ 道路構造物の予防保全対策
 - 道路橋の予防保全対策の推進と長寿命化修繕計画の策定
【事業効果】早期の損傷補修による橋梁の長寿命化・ライフサイクルコストの縮減
- ▷ 河川管理施設、都市公園施設の長寿命化
 - 河川構造物の維持管理
【事業効果】長寿命化等によるコスト削減及び既存施設の機能発揮
 - 都市公園施設の長寿命化
- ▷ 港湾施設の維持管理計画を踏まえた適切な老朽化対策
 - 岸壁や防波堤等の老朽化対策事業



その他の主な事業

- ▷ 水道施設の整備
【成果目標】水道普及率 98% (H20) → 99% (H25)

*VSP: Volunteer Support Program の略。ボランティア・サポート・プログラムとは、国が直接管理している道路(直轄国道)を対象として、実施されている道路の美化・清掃プログラム。

(この冊子は、再生紙を使用しています。)